排出事業者のための有益情報満載ニュースレター

WASTE TODAY

発行者:株式会社リーテム





2022.6.29

今月のテーマ

「令和4年版環境白書 『勝負の10年』 『脱炭素ドミノ』 |

6月7日に環境省は、令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書を発表しました。2030年までを「勝負の10年」として、国内外で「脱炭素ドミノ」を起こすため、「脱炭素」「循環経済」「分散・自然共生」の3つのアプローチから、国民一人ひとりが当事者としてグリーン社会の実現を目指そうと呼び掛けています。





環境白書とは?

環境白書とは、環境省が国会へ提出する年次報告書です。環境問題の全体像を分かりやすく示すため、平成21年版からは、 環境白書、循環型社会白書、生物多様性白書の3つの合本になっており、前年度の状況と次年度の施策がまとめられています。 冊子や電子書籍の形式で購入も可能ですし、環境省のサイトにPDFが掲載されています。

広く国民に知ってもらうため、可愛いイラストでわかり易く説明した子供向けの環境白書も発行されています(最新版は、平成31年2月発行)。

※こども環境白書 https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/kodomo.html



・ 令和3年度の環境の状況

令和4年版の環境白書(概要)の第1部に、令和3年度の環境の状況と保全に関して講じた施策がまとめられています。ご関心のある方はアクセスしてみてください。本コラムでは、そのほんの一部をご紹介します。

https://www.env.go.jp/content/000039238.pdf

令和4年版環境白書、循環型社会白書、生物多様性白書(概要)の一部抜粋	
1.5℃に向けて	 気候変動:観測記録を塗り替える高温、豪雨、大雪による大きな災害が、日本の農林水産業、農山漁村の生産や生活基盤を揺るがしかねない状況。農林水産関係の被害額は令和2年7月の豪雨時は2,208億円。また、同年発生の主な気象災害による被害額は2,473億円。今後、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まると予想。 温室効果ガス排出量:日本の令和2年度温室効果ガス排出量は、11億5,000万トンCO2。前年度比5.1%(6,200万トンCO2)減少。 など
脱炭素、循環経済、 分散・自然共生	 ・ 脱炭素経営: 脱炭素への日本企業の取組みが進展。TCFD、SBT、RE100により脱炭素経営の情報を公開する企業数は世界トップレベル。 ・ 循環経済の官民連携:環境省、経産省、日本経団連の連携で「循環経済パートナーシップ(J4CE)」立ち上げ。企業先進取組み131事例をまとめた。 ・ プラスチック新法: プラスチック資源循環促進法を令和4年4月に施行。 ・ 生物多様性: 「生態系機能ポテンシャルマップ」の作成方法検討と技術的知見を取りまとめ。令和3年6月のG7サミットにて、「2030年までに生物多様性損失を阻止し、陸と海の30%以上を保全する」国際協約(30by30)にコミット。 など
持続可能な地域と ライフスタイル	 食品口ス:日本の令和元年度 食品口ス量は570万トン。食品口ス削減に先駆的に取り組む団体等を対象に「食品口ス削減環境大臣表彰」を実施。 地域循環共生圏:SATOYAMAイニシアティブ(国連大学高等研究所と環境省が推進)が国際的に高い評価を得た。国際パートナーシップ会員73か国・地域の283団体。 など
東日本大震災・ 原発事故からの 復興・再生	帰還困難区域:特定復興再生拠点区域全域の避難指示解除に向けて、双葉町、大熊町等6町村において除染・家屋等の解体実施。汚染土壌の除去:県外最終処分に向け、減容・再生利用の必要性・安全性に関する理解醸成活動を全国で実施。など



株式会社リーテム

;:::

2030年に向けた国民ひとりひとりによる3つのアプローチ

令和4年版白書は、2030年に向けたターゲットとして「脱炭素」「循環経済」「分散・自然共生」という多角的でありながら互いに 影響し合う関係にある3つのアプローチを掲げています。

2030年を目標の年にしているのは、2021年に世界の国々が参加した気候変動サミットで、「2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度に温室効果ガス2013年度比46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦する」ことを日本が宣言したためです。

令和4年版環境白書の刊行にあたって、山口環境大臣は、2030年までの10年間は「勝負の10年」であるとの意気込みを持って、国内外で「脱炭素ドミノ」を起こしていくと表明しています。



出典 環境省HP

•••

脱炭素先行地域 第1弾 26地域

「脱炭素先行地域」とは、2030年度までの地域脱炭素の実現と地方創生を目指すモデル地域のことです。先行モデルを作り、全国に広げるための「脱炭素ドミノ」の起点にすることが狙いです。環境省は今後、年2回程度の募集を行い、2025年度までに少なくとも100ヶ所を選定することを目指しています。

今年1月に実施した「第1回 脱炭素先行地域公募」に、共同提案を含む102の自治体から79件の応募がありました。予め公表された「脱炭素先行地域づくりガイドブック」の基準に照らして評価され、先進性、モデル性、実現可能性において優れた26の計画提案が第1回脱炭素先行地域に選ばれました。選定された自治体は、毎年度、取組の進捗状況を環境省に報告し、これを評価委員会が評価分析し必要に応じて助言を行うとのことです。

2025年度までの目標 100地域





編集後記

脱炭素に向けた取組みを大手企業だけでなく、日本の各地域が本気で始めていることを知りました。第1回の脱炭素先行地域に選ばれた地域の取組みについて、今後の本コラムで紹介したいと思います。また、食品ロス問題など、自身の意識を変えることで目標達成のために直ぐにでも参加できるテーマがあることも認識しました。小学生のお子さんをお持ちの方は、今年の夏休みにお子さんと一緒に「こども環境白書」を開いてみてはいかがでしょうか?



コラムの更新やサービスに関するお役立ち情報をお知らせするメールマガジン (月1回程度)を発信しています。配信希望の方は以下の「お問い合せ」をクリック! 項目から「メールマガジン配信希望」を選んでください。https://www.re-tem.com/contact/





株式会社リーテム